

月例経済報告

昭和63年5月24日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資は着実に増加
- 2 生産雇用:雇用情勢は引き続き改善
- 3 国際収支:製品輸入比率は過去最高
- 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:長期金利は上昇
- 6 海外経済:米貿易収支赤字は縮小

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、耐久消費財などを中心に堅に推移している。住宅建設は、このところやや増勢に鈍化がみられるものの、高い水準で推移している。設備投資は、製造業が増加傾向にあり、非製造業も堅調に推移するなど、着実に増加している。

鉱工業生産は、増加傾向にあり、3月は電気機械、一般機械等により増加している。企業収益は、増加を続けている。また、企業の業況判断も、引き続き改善している。

雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が3月0.90倍となるなど、引き続き改善している。

輸出は、一般機械等を中心に基調としてやや強含みに推移している。また輸入は、製品類、食料品を中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にあるが、このところ一進一退で推移している。なお、62年度の経常収支(速報)は11兆7,025億円(845.4億ドル)の黒字となり、黒字幅は前年度より縮小した。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月下旬から5月中旬まで125円前後で安定的に推移した。

こうしたなかで物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、安定した動きを示している。

金融情勢をみると、短期金利は、4月中旬まで低下した後概ね横ばい圏内で推移しており、長期金利は4月初低下した後、月央以降上昇している。マネーサプライは、このところ高い伸びを続けているが、4月は前月に比べ伸びを低めた。

海外経済:アメリカ経済は引き続き拡大している。88年1~3月期の実質GNP(速報値)は前期比年率2.3%増となった。内訳をみると、設備投資が急増し、個人消費も増加したほか、純輸出もプラスの寄与度を続けた。貿易収支赤字は、3月には輸出の増加等により97億ドルと大幅に縮小した。鉱工業生産は、増加基調を続けており、雇用情勢も、引き続き改善している。物価は概ね落ち着いた動きを示している。金融面では、金利はこのところ上昇しており、プライムレートが引き上げられた。

西欧経済は外需が総じて弱いものの、個人消費など内需を中心として緩やかに拡大している。の鉱工業生産は増加している。ECの雇用情勢は依然として厳しい。物価は、概ね安定している。

国際通貨市場では、米ドルは、3月下旬から4月半ばにかけてやや下落したものの、その後は再び安定的に推移している。

国際商品市況は、3月に上昇した後、4月には綿花、羊毛、ゴム、大豆、亜鉛等が続伸し、概ね堅調な動きとたっている。

石油情勢をみると、スポット原油価格は、4月後半に上昇した後、月末以降はやや低下し、16ドル台となっている。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は増加を続けており、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1.国内需要:設備投資は着実に増加

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で1月3.8%増の後、2月は5.8%増(前月比2.9%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比4.4%増、一般世帯では同8.6%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると家具・家事用品、教養娯楽などが増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月6.8%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で2月8.8%増の後、3月は5.4%増と好調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で2月7.1%増の後、3月2.5%増となった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で4月(速報)は20.9%増となるなど、引き続き高い伸びとなった。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、3月は前年同月比で国内旅行が0.3%増、海外旅行が23.3%増と総じて堅調な伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で2月3.3%増の後、3月は所定外労働時間の増加に伴う所定外給与の増加などから、2.9%増となった。また、実質賃金は前年同月比で2月2.8%増の後、3月は2.3%増となった。

住宅建設は、このところやや増勢に鈍化がみられるものの、高い水準で推移している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で2月1.2%減の後、3月は公庫持家等の減少により3.0%減(前年同月比14.8%増)の14万戸(年率168万戸)となった。1~3月期は前期比で4.8%減(前年同期比16.8%増)となった。3月の着工床面積(季節調整値)は前月比6.2%減(前年同月比12.1%増)となつた。3月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は5.0%増(前年同月比16.8%増)、公的資金住宅は13.0%減(同11.2%増)となった。なお、62年度の新設住宅着工戸数は173万戸(前年度比23.5%増)と過去3番目の高い水準となった。

設備投資は、着実に増加している。産業別にみると、製造業は増加傾向にあり、非製造業は堅調に推移している。

当庁「法人企業動向調査」(63年3月調査。60年4~6月期以降、日本電信電話(株)等7社、62年4~6月期以降、JR関係7社、62年40~12月期以降、電源開発(株)を含む。)により設備投資動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で62年10~12月期(実績)7.9%増(うち製造業7.9%増、非製造業8.9%増)の後、63年1~3月期(実績見込み)は1.7%増(同5.0%増、同0.6%減)とたっている。また、4~6月期(計画)は、前期比で3.2%増(同5.7%増、同2.2%増)、7~9月期(同)は12.3%増(同18.7%増、同6.1%増)と、大幅な増加が見込まれている。なお、年度計画では、前年度比で62年度(実績見込み)10.6%増(うち製造業7.6%増、非製造業12.5%増)の後、63年度は8.8%増(同11.4%

増、同7.2%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で2月2.3%増(前年同月比10.2%増)の後、3月は5.1%増(同15.0%増)となったものの、1~3月期では1月の影響が大きく、前期比で1.7%減(前年同期比12.6%増)となっている。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、4~6月期は前期比2.8%減となっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で2月15.0%増の後、3月(速報)は16.1%増と堅調に推移している。内訳をみると製造業は前年同月比42.4%増、非製造業は同11.9%増となった。1~3月期は前年同期比16.1%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で3月24.7%増の後、4月は前年水準が高かったこともあって3.0%増となった。

2.生産雇用:雇用情勢は引き続き改善

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷は増加傾向で推移し、在庫はこのところ増加している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で2月2.4%増の後、3月は鉄鋼、精密機械等が減少したものの、電気機械、一般機械等が増加したことから、0.5%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で4月は機械、化学等により2.8%減の後、5月は機械、鉄鋼等により1.1%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で2月2.0%増の後、3月は、資本財、建設財等が減少したものの、耐久消費財が増加したことから0.1%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で2月0.1%増の後、3月は石油・石炭、輸送機械等が減少したものの、電気機械、化学等が増加したことから0.6%増となった。また、3月の鉱工業生産者製品在庫率指数は91.3と前月を0.5ポイント上回った。

最近の動きを主な業種についてみると、電気機械では、生産、出荷とも増加傾向を続けている。在庫は、63年に入って増加に転じている。一般機械では、生産、出荷が増加する中、在庫は横ばい気味に推移している。化学は、依然として生産、出荷とも高水準のまま増加傾向で推移している。在庫は、62年初以降ほぼ横ばいで推移してきたが、2月、3月と増加した。

雇用情勢は、引き続き改善している。新規求人倍率(季節調整値)は2月1.32倍の後、3月1.34倍、有効求人倍率(同)は2月0.88倍の後、3月0.90倍となった。また、3月の完全失業者数(季節調整値)は162万人(前月差4万人減)、完全失業率(同)は2.6%(前月2.7%)となった。雇用者数は、建設業で大幅な増加となったこと等により、3月は前年同月比1.9%増(前年同月差83万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で2月22.1%増の後、3月は20.5%増と高い水準で推移している。

企業の動向をみると、企業収益は増加を続けている。また、企業の業況判断も引き続き改善している。大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(63年3月調査)でみると、4~6月期の売上高、企業収益は引き続き改善が見込まれている。7~9月期までの売上高および企業収益の見通しをみると、いずれも「増加」が「減少」を上回って推移している。また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(63年3月調査)でみると、業況判断、利益率判断等が改善を続けている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、3月は702件で前年同月比18.4%減の後、4月は704件で同11.0%減となり、落ち着いた。

3.国際収支:製品輸入比率は過去最高

輸出は、基調としてやや強含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、1~3月期に前期比

3.3%増の後、4月(速報)は前月比0.8%減(前年同月比3.1%増)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、電気機器などが増加している。同じく地域別にみると、西欧向け、東南アジア向けなどが増加している。

輸入は、製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、1~3月期に前期比6.6%増の後、4月(速報)は前月比0.4%増(前年同月比20.1%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、4月は1バーレル当たり16.6ドルと前月に比べ0.9ドル下落した。なお、4月の製品輸入比率は49.9%と過去最高となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にあるが、このところ一進一退で推移している。3月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅がわずかに縮小し、年度末で移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、9,271億円(72.8億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が債券の取得超過額の減少等により大幅に縮小し、外国資本の流入超過幅がやや拡大したため、その流出超過幅は4,134億円(32.5億ドル)と縮小した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は1兆149億円(79.7億ドル)の流出超過となった。なお、3月の基礎的収支は6,205億円(48.8億ドル)の黒字、総合収支は6,067億円(47.7億ドル)の黒字となった。

なお、62年度(速報)では、経常収支が11兆7,025億円(845.4億ドル)、貿易収支が13兆515億円(942.8億ドル)の黒字となり、黒字幅はいずれも前年度より縮小した。一方、長期資本収支は16兆8,432億円(1,196.3億ドル)の流出超過となり、流出超過幅は前年度より縮小した。

4月末の外貨準備高は、月中19.8億ドル増加し、868.4億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月下旬から5月中旬まで125円前後で安定的に推移した。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、4月中75円台で落ち着いた動きを示した後、5月に入って強含んだ。

4.物:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。4月の国内卸売物価は、石油・石炭製品、製材・木製品の下落に加え、化学製品の値下がりにより、前月比0.2%の下落(前年同月比0.2%の下落)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの上昇から前月0.3%の上昇(前年同月比2.3%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの下落に加え、円高により前月比1.6%の下落(前年同月比3.0%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比0.3%の下落(前年同月比0.7%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、繊維、食品等は上昇したものの、鋼材、非鉄、木材の下落により4月は下落した。4月の動きを品目別にみると、生糸、大豆等は上昇したものの、棒鋼、銅地金、ひのき正角等が下落した。

消費者物価は、安定した動きを示している。3月の全国指数は、通話料の引下げにより通信は下落したものの、生鮮果物、洋服等の上昇により前月比0.4%の上昇(前年同月比0.7%の上昇)となった。なお、62年度平均は前年度比0.5%の上昇となった。

4月の動きを東京都区部速報でみると、教養娯楽用品は下落したものの、授業料等、教養娯楽サービス、生鮮野菜、シャツ・セーター類等の上昇から、前月比0.5%の上昇(前年同月比0.8%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比保合いとなっている。

5.金融財政:長期金利は上昇

最近公金融情勢をみると、短期金利は、4月中旬まで低下した後概ね横ばい圏内で推移しており、長期金利は4月初低下した後、月央以降上昇している。マネーサプライは、このところ高い伸びを続けているが、4月は前月に比べ伸びを低めた。

短期金融市場をみると、4月の短期金利は、資金余剰地合をうけて中旬まで低下したが、下旬にはやや強含んだ。この結果、4月末のコールレート(有担保、無条件物)は3.4375%(3月末3.5000%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は4.22%(同4.31%)となった。5月に入っては、概ね横ばい圏内で推移している。

公社債市場をみると、4月の国債流通利回りは、月初に低下したが、米国金利が上昇するなかで月末にかけ上昇した。この結果、4月末の国債の流通利回り(指標銘柄)は、4.500%(3月末4.430%)となった。5月に入っても、引き続き上昇している。

3月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期ではスプレッド貸出の増加等から前月比で0.011%上昇したが、長期では1月のプライムレート引下げの影響から0.034%低下した。この結果、総合では前月比で0.004%低下し4.920%となった。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高は、このところ高い伸びを続けているが、3月前年同月比11.8%増の後、4月(速報)は同11.3%増と伸びを低めた。これは、大口定期預金の増加が、高い伸びを示した前年に比べ小幅にとどまったことや、前年4月以降の国鉄民営化要因が一巡したこと等による。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で3月11.6%増の後、4月は12.7%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、景気の動向を受けて、設備資金、運転資金とも堅調に推移している。

株式市場では、4月の相場は、月央に一時下落したが月中を通じ概ね上昇基調で推移した。この結果、4月末の東証株価指数は2,195.39(3月末2,147.90)となった。5月に入っては、一進一退で推移している。

6.海外経済:米貿易収支赤字は縮小

アメリカ経済をみると、実質GNPは、87年10~12月期前期比年率4.8%増の後、1~3月期は、同2.3%増(速報値)と鈍化したものの、引き続き拡大している。

実質個人消費は、10~12月期には前期比年率2.5%減となった後、1~3月期は同3.8%増となった。実質民間住宅投資は、10~12月期に前期比年率7.4%の増加となったものの、1~3月期には再び同9.4%減と低迷した。実質民間設備投資は、10~12月期は前期比年率1.6%増の後、1~3月期は機械設備を中心に同21.0%増と大幅な伸びとなり、このところ堅調となっている。製造業稼働率は、比較的高い水準にあり、非軍需資本財受注も1~3月期では前期比7.1%増(10~12月期同3.4%増)となり、依然として高い水準にある。実質在庫投資は、10~12月期に急増した後、1~3月期には乗用車を中心とした非農業在庫が減少したため、GNP成長率への寄与度は前期比年率で0.3%の減少となった。対外面をみると、ドル安の下で1~3月期の実質輸出が前期比10.2%増と引き続き好調となる一方、実質輸入は5.2%増と鈍化したため、純輸出の成長率への寄与度は0.4%(10~12月期は0.3%)と引き続きプラスとなった。

鉱工業生産は、輸出、設備投資の伸びを背景に、10~12月期前期比1.7%増、1~3月期同1.0%増の後、4月も前月比0.7%増と増加基調を続けている。

雇用情勢は、引き続き改善している。失業率(軍人を含む)は1~3月期5.6%の後、4月5.4%と74年8月以来の低水準となった。

物価は、一部にやや高まりもみられるが、概ね落ち着いている。完成財卸売物価は、1~3月期前期比0.1%上昇した後、4月には前月比0.4%の上昇となった。消費者物価は、10~12月期前期比0.9%上昇した後、1~3月期は同0.8%の上昇となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字は3月には輸出の増加等により97億ドルと大幅に縮小した。この結果、同赤字は、2四半期連続の縮小となった。

金融面をみると、景気が、比較的底固く推移するなかで長期金利が3月後半以降上昇傾向をみせ、短期金利も上昇した。また、5月11日にはプライムレートが0.5%引き上げられ9%となった。4月のマネーサプライ増加率(87年10~12月期比年率)は、 M_2 が8.0%、 M_3 が7.2%となり、 M_2 は目標圏(M_2 、 M_3 ともに4.0~8.0%)の上限となった。

財政面をみると、3月の連邦財政収支は、歳入が前年同月比84.4億ドル伸びたにもかかわらず、歳出が同96.6億ドル増加したため、291.5億ドルの赤字となり、前年同月に比べ12.2億ドルの悪化となった。

西欧経済をみると、西ドイツでは、個人消費の回復などから景気は緩やかに拡大している。フランスでは、外需は減少しているものの、設備投資、個人消費が回復しており、経済は緩やかに拡大している。イタリアでは、外需の悪化等はあるものの、個人消費を中心として内需は好調であることから、景気は緩やかに拡大を続けている。イギリスにおいても、外需は伸び悩んでいるが内需は依然堅調であり、経済は引き続き拡大している。主要4大国の鉱工業生産は、10~12月期前期比1.0%増の後、1~2月の前2か月比は0.7%増となった。

雇用情勢は依然として厳しく、EC12か国の失業者数は前年同月を下回っているものの、その水準はなお高い(2月1,664万人)。物価は、概ね安定しており、EC12か国の消費者物価の前年同月比上昇率は、1~3月期2.4%となっている。

韓国では、輸出が増加を続け内需も好調なことから、経済は引き続き拡大しており、失業率も低水準で推移している。物価は騰勢を強めていたが、3月には上昇率がやや低下した。

国際通貨市場をみると、米ドルは、3月下旬から4月半ばにかけてやや下落したものの、その後は再び安定的に推移した。

国際商品市況は、3月に上昇した後、4月には綿花、羊毛、ゴム、大豆、亜鉛等が続伸し、概ね堅調な動きとなっている。

石油情勢をみると、スポット原油価格(北海ブレント)は、4月上旬は15ドル台で推移したが、OPEC価格動向監視委員会開催や湾岸情勢の緊張などから4月後半には17ドル台へと上昇した。4月末以降は、OPECの減産協調の不調などからやや低下し16ドル台となっている。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)